

# 新型コロナウイルス感染症 万全の対策を



3月2日、党県議団は県に対し、●検査体制の強化、●子どもを預かる体制整備、●学校の受け入れ時の給食実施、●休業補償等の対策を申し入れました。井出副知事と鈴木教育長が対応しました。

## 日本共産党 県政報告

県議会2月定例会  
2020年3月発行

日本共産党福島県議会議員団  
県庁内 控室 福島市村妻町2-16  
FAX 024-523-3261  
MAIL jcpfsk@jcp-fukushima.gr.jp

### 雇用守れ!経済対策は融資でなく給付で

すべての休業者に補償を  
子育て世帯の体職者には、学校の臨時休校に伴い、国が雇用調整助成金で月額8,330円助成するもの、フリーランスには半額の月額4,100円です。これ以外のフリーランスには休業補償がなく、20万円の無利子の緊急小口融資だけです。すべての雇用者へ、国が全額休業補償すべきです。また現在、国は予備費の枠内で4,300億円を計上していますが、新年度当初予算に1円も計上していません。政府は3月22日、緊急対策として30兆円規模の経済対策を行う方向で調整に入ったとしています。

### 県は4.6億円の補正予算

県は、2019年度の追加補正予算として4億6,100万円を計上。①医療機関、県立学校、幼稚園や保育所、高齢者等の福祉施設に3か月分のマスク、消毒液等を配布。②臨時休校に伴い3月分の学校給食費返還の経費(①②)中小学校は市町村で対応。③20万円限度の生活福祉資金の貸付けをします(窓口は市町村の社会福祉協議会)。

### いまこそ消費税5%へ減税を

何よりもの経済対策は、消費税をただちに5%へ減税することです。自党内からも、減税を求める声が出ており、政府は決断すべきです。



新型コロナウイルス対策で県へ要請する新婦人のみなさんと県議団。新年度の県学カテストの中止を求めました=3/18

### 学童保育等へ支援強化を

全国一律の中小中高臨時休校により大混雑を招きました。午前中からの放課後児童クラブの午前中から必要に對する実態把握と支援強化を求めました。

### 国と県の学カテストは中止を

3月17日には、3週間には、中高への一律休校措置は、子どもたちの生活や学習面に大きな変化をもたらしているため、4月実施予定の全国学カテストは中止を求めました。

### 「企業活動に影響」9割に

すでに観光業で7万7千件を超すキャンセルが相次ぎ、倒産した事業者も出ています。リバー・シブツや東日本大震災を超える影響があると言われており、東京商工リサーチ調査では、県内9割の企業が「活動に影響がある」と回答しています。本県は原発事故、消費税増税、台風被災、雪不足による影響があり、旅館・ホテル

### 【県内のコロナ対策の体制】

- PCR検査 衛生研究所 16→24人へ民間検査機関 25人 合計49人98検体
- ★ほか中核市の福島県保健所でも8人分実施可能に。郡山市、いわき市は今後実施予定。
- 帰国者・接触者外来 10~27医療機関に
- 感染症指定病床 32~82床へ

### 中小企業への雇用子どもも 感染 県民に寄り添った対策を

代表質問では、新型コロナウイルス対策について、県民からの相談等の受付と県民への正確な情報発信、県衛生研究所や指定医療機関の検査体制の充実、陰圧の病棟設置や防護服などの資材の整備を求めました。

### 資格世帯へ保険証を早急に

国保の資格証明書でも被保険者となし取扱うことになっている国の通知を示し、県に対し、市町村へ周知徹底と保険証の送付を求めました。

### 生活衛生同業組合からは

「融資ではなく特別付金による営業損失補てんを」との切実な要望が出されました。



新型コロナウイルス問題で経済対策等緊急要請するみんなで新しい県政をつくる会=3/23

### 中小企業への雇用子どもも 感染 県民に寄り添った対策を

代表質問では、新型コロナウイルス対策について、県民からの相談等の受付と県民への正確な情報発信、県衛生研究所や指定医療機関の検査体制の充実、陰圧の病棟設置や防護服などの資材の整備を求めました。

### 資格世帯へ保険証を早急に

国保の資格証明書でも被保険者となし取扱うことになっている国の通知を示し、県に対し、市町村へ周知徹底と保険証の送付を求めました。

### 生活衛生同業組合からは

「融資ではなく特別付金による営業損失補てんを」との切実な要望が出されました。



新型コロナウイルス問題で経済対策等緊急要請するみんなで新しい県政をつくる会=3/23

### 日本共産党福島県議会議員団

県庁内 控室 福島市村妻町2-16  
FAX 024-523-3261  
MAIL jcpfsk@jcp-fukushima.gr.jp

### 2月定例会県議団が、2月14日(水)3月19日(土)まで35日間の会期で開催されました。宮本副知事、代表質問、吉田委員提案が追加代表質問、宮川元子議員が一般質問、神山学子議員が総括質問、最終日に大橋沙織議員が討論を行いました。

### 「企業活動に影響」9割に

すでに観光業で7万7千件を超すキャンセルが相次ぎ、倒産した事業者も出ています。リバー・シブツや東日本大震災を超える影響があると言われており、東京商工リサーチ調査では、県内9割の企業が「活動に影響がある」と回答しています。本県は原発事故、消費税増税、台風被災、雪不足による影響があり、旅館・ホテル

### 資格世帯へ保険証を早急に

国保の資格証明書でも被保険者となし取扱うことになっている国の通知を示し、県に対し、市町村へ周知徹底と保険証の送付を求めました。

### 生活衛生同業組合からは

「融資ではなく特別付金による営業損失補てんを」との切実な要望が出されました。



新型コロナウイルス問題で経済対策等緊急要請するみんなで新しい県政をつくる会=3/23

### 原発事故10年目 世論調査

## 「汚染水海洋放出するな」6割

国の小委員会は、原発事故でたまり続ける汚染水の処分方法について、「海洋放出が現実的選択肢」との報告書を出したことに對して、ようやく出荷制限がすべて解除されたことで、漁業団体はじめ、県民から反対の声が上がっています。日本世論調査会の調査でも、海洋放出に反対、地上保管すべきは6割を超えています。茨城県知事も明確に反対を表明しており、福島県こそ反対表明すべきと内堀知事に求めました。避難地域の広野町、浪江町、南相馬市の議会から反対の意見が上がっています。



### 漁業 本格操業に向け流通支援を

一般質問では、漁業者からの要望を受け、福島県漁業の本格操業に向け魚介類の水揚げ拡大と流通業者支援を求めました。県は、「活魚輸送」に対応するトラックや冷凍・冷蔵施設の導入促進、加工できる体制整備で付加価値を高めシェアの回復につなげたいと答えました。



いわきの漁業者と懇談する宮川議員=1/11

### ダム 事前放流実施を

被災者は「この場所に住み続けられるのか」と不安を抱えており、河川改修は県政の重要課題、待たなす。流域住民の方々へ、河道掘削や河川内の立木の伐採を求めてきましたが、道路予算に比べて河川予算があまりにも少ないためなかなか進みませんでした。この間県議団は、一貫して大幅な河川予算の増額を求めてきました。昨年、台風被災を踏まえ、ようやく新年度6.17億円の予算が、19年度の2月補正予算2.0億円を合わせた新年度の河川総事業費は8.17億円となり、大幅な増額となりました。



### 当初心算に反対

大橋議員は2020年度県予算に反対の立場で討論を行いました。県一般会計当初予算は復興・創生分5,043億円を含め1兆4,418億円です。国と一体で、帰還困難区域避難者の住宅支援打ち切りや原発ゼロの発信、汚染水問題など原発事故への対応で県民の願いに応えていないと指摘。本県の復興がイノベ構想優先となっている予算のあり方を批判し、医療・介護分野への厚い支援こそ必要だと述べました。新型コロナウイルス感染症が

県民の暮らしと生業を脅かしている今こそ、県民の不安に寄り添い、県民の生活最優先の県政実現を求めました。消費税5%への引下げを消費見舞い法9条を改定に反対する意見書は可決すべきと述べました。消費見舞い法9条を改定に反対する意見書は可決すべきと述べました。

知事案	賛成	反対	無回答	棄権
2020年度福島県一般計予算	×	○	○	○
福島県立高校の統廃合に伴う条例改正	×	○	○	○
憲法9条の改定に反対する意見書	○	×	×	×
日本車「型安値」問題の解決を求める意見書	○	×	×	×
所得増進法56条の改正を求める意見書	○	×	×	×
消費税率10%から6%への引下げを求める意見書	○	×	×	×
刑事訴訟法の再審制度の改正を求める意見書	○	×	×	×

※憲法9条の意見書は県民連合会系の社民1人、立憲民2人が共産党とともに賛成

### 道路予算に比べ少ない河川予算

被災者は「この場所に住み続けられるのか」と不安を抱えており、河川改修は県政の重要課題、待たなす。流域住民の方々へ、河道掘削や河川内の立木の伐採を求めてきましたが、道路予算に比べて河川予算があまりにも少ないためなかなか進みませんでした。この間県議団は、一貫して大幅な河川予算の増額を求めてきました。昨年、台風被災を踏まえ、ようやく新年度6.17億円の予算が、19年度の2月補正予算2.0億円を合わせた新年度の河川総事業費は8.17億円となり、大幅な増額となりました。



### 気候変動による大規模災害からいのちを守る

放流を可能とするよう求めました。事前放流ができるゲートのあるダムは、飯川水系の四時ダムと高柴ダムの2か所。工業用水として送水している企業と協議を促して、次の出水期に向け実施を検討したいと答えました。



いわき市平塚地区の夏井川決壊箇所を視察する河川改修を求める連絡会のみなさん=1/6

### 教員の変形労働制

教師の多忙化解消に逆行し、さらに長時間勤務を強いる変形労働制について、県教育長は「市町村教育委員会や学校現場の意向が尊重されるもの」との認識を示したことは重要です。すでに二本松市や新地町、西郷村では教育長が導入しない意向を表明しています。

### ジェンダー平等、県は政策決定に女性の視点を

世界的なジェンダー平等意識が広がる中で、県の政策立案に女性の視点を据えるためにも、女性幹部の積極的登用を求めました。県の女性幹部比率は6.2%と全国平均10%を大きく下回り、県の非正規職員も女性が76.6%を占め、不安定雇用も圧倒的に女性です。

### お知らせ 命と暮らしを守る施策が前進

- ☆私立高校の実質授業料無料化、国の世帯収入基準590万円を県が独自に620万円に引き上げ。
- ☆がん治療にかつら代2万円、人工乳房1万円補助。
- ☆不妊治療で精子や卵子の保存経費に男性3万5千円、女性25万円補助。
- ☆子どもの弱視の早期発見のため、屈折検査を保健所に配備。

原発事故  
から10年

子育て  
日本一

健康  
長寿

再エネ  
推進

# 本気の取り組みで県民の復興を

## 高校統廃合条例 相次ぐ「反対」の声を押し切り強行

喜多方高校と喜多方東高校、いわき海星高校と小名浜高校を2021年度から統合するための条例改定が提案されました。喜多方市は地域経済への影響は計り知れないとして、市長や市議会も見直しを求めており、また、いわき海星高校は県内唯一の水産高校として人材育成に重要と漁業団体からも統合見直しの陳情が出されています。

党県議団は、地元の声を無視することは許されないと、本条例改定に唯一反対しましたが、強行されました。今後、統廃合対象校とされているところでも反対の声が続出しています。

統廃合予定高校		
保原(定時制) 福島中央	→ 福島中央高校へ	2022年度
須賀川・長沼	→ 須賀川高校へ	
大沼・坂下	→ 大沼高校へ	
湯本・遠野	→ 湯本高校へ	
相馬東・新地	→ 相馬東高校へ	
梁川・保原	→ 保原高校へ	2023年度
二本松工業 安達東	→ 二本松工業高校へ	
白河実業(商業工業) 搞工業	→ 白河実業高校へ	
白河実業(農業) 修明	→ 修明高校へ	
田島・南会津	→ 田島高校へ	
耶麻農業 会津農林	→ 会津農林高校へ	

## 議員提案で 「福島県子どもを虐待から守る条例」制定

昨年12月、県議会の超党派で構成する条例検討会が設置され、2月県議会に条例案を提出し、全会一致で採択。検討会では、参考人意見や県民からのパブコメ76件をふまえて、条文に反映しました。

### 条例のポイント

- ★子どもに対する虐待は重大な人権侵害である。
- ★子どもの生命を守ることを最優先に行動する。子どもにとって最善の利益を考慮する。
- ★親権者による体罰の禁止。
- ★児童福祉司等の専門職員を手厚く配置。施設等の環境整備。

## 米の全量全袋検査継続を

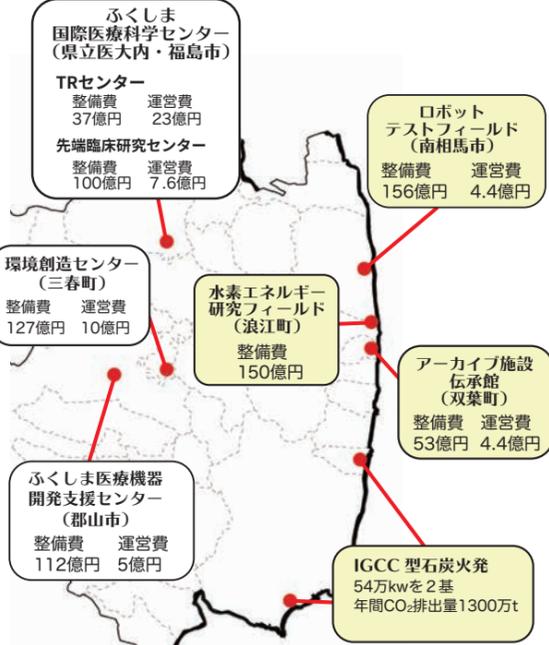
県は、今年秋の収穫分以降の米の放射能検査を避難地域を除き抽出検査に移行する方針です。農家や消費者からの「検査しているから安心なのに」などの不安の声を紹介し、全量全袋検査の継続を求めました。



県HPより

## イノシシの捕獲強化を

2023年度までの「第3次イノシシ管理計画」では頭数がほとんど減らないことを指摘し、生息数の大幅減少を目指すよう捕獲強化を求めました。



県HPより

IGCC型石炭火発で使用する石炭輸入のための小名浜東港地区の整備費が、この16年間で730億円から1384億円へと約2倍に膨らみました。

新年度は、石炭の飛散や発火防止対策のための散水施設とその導水管の海底敷設工事代の47億円の増額分も含まれます。

### イノベ関連事業優先の見直しを

4年間で3200億円

浜通りの復興のためとして、県外からの呼び込み型で次々と大型拠点を整備し、2020年度はイノベ関連事業に876億円を計上し、これまでの3年間との合計で約3200億円投入します。

一方、すでに中通りには、県内産業（左図・運営費は2020年度）の復興のためとして各研究拠点施設も整備されています。

イノベ関連施設と研究拠点施設にかかる「運営費」を、県民への新たな負担としないこと。避難住民・県民置き去りの復興事業を見直し、遅れている医療・介護・福祉充実こそ優先すべきと求めました。

### 温暖化対策に逆行 石炭火発2基で県内CO<sub>2</sub>排出量の8割に相当

イノベ構想に位置付けられた54kwのIGCC型石炭火発2基を、いわき市勿来と広野町に建設しています。この2基分だけで、県内全体の間接排出量の8割に相当します。

### IGCC型石炭火発のための小名浜東港整備費が2倍に

IGCC型石炭火発で使用する石炭輸入のための小名浜東港地区の整備費が、この16年間で730億円から1384億円へと約2倍に膨らみました。

新年度は、石炭の飛散や発火防止対策のための散水施設とその導水管の海底敷設工事代の47億円の増額分も含まれます。



一般質問\_宮川県議 (3月2日)

## 再エネは地域主導のルール作りを

大玉村が「太陽光発電設備と自然環境保全との調和に関する条例」を制定しました。県も数字を追う大規模開発でなく、環境に配慮し地域主導を担保した再エネ推進をとりました。また、住宅用太陽光発電設備に独自に補助する市町村も過半数を超えて広がっており、県の補助基準拡大を求めました。(右表)

## 三大明神風力発電などメガ発電は中止を

遠野地区(いわき市)の三大明神風力発電計画地は、台風19号等豪雨で山頂崩壊を引き起こした田人・国道289号沿いと同一土砂災害危険渓流地区(国交省)で、住民も反対であり建設中止を求めました。

高湯(福島市)、玉野(相馬市)地区でも環境破壊が懸念される大規模太陽光発電が計画されており、中止を求める運動や懸念の声が起きています。

住宅用ソーラーの補助制度/kwh	
1万円	二本松市、会津若松市、いわき市
1.5万円	鏡石町、石川町、猪苗代町、南会津町
2万円	福島市、喜多方市、須賀川市、玉川村、小野町、会津美里町
2.4万円	湯川村
3万円	南相馬市、相馬市、桑折町、川俣町、天栄村、平田村、泉崎村、矢吹町、棚倉町、下郷町、浅川町
3.5万円	鮫川村
6万円	柳津町
8万円	只見町、大熊町
事業費の3/4 (100万限度)	檜枝岐村
1戸一律3万円	郡山市

県は4万円を補助(市町村の上記補助と併用可能)

※県と市町村の一部に蓄電設備の補助制度もあり

県建築住宅課 2019年資料より

## 廃炉作業は国家プロジェクトに！作業の質が問題

高線量での危険な作業が続く中で、福島第一原発の廃炉作業でミスやトラブルが相次いでいます。原子力規制委員会の福島第一原子力事務所長は、「東電のトヨタ方式『カイゼン』が、現場では重圧となり人手不足を言い出しにくい雰囲気になっており、廃炉作業の質が低下している」と指摘しています。効率優先でなく日本の技術と世界の英知を結集し作業の質を確保することが必要です。

安全・安心な廃炉作業確保のため国家プロジェクトとして進めることを求めました。



2020年2月22日付しんぶん「赤旗」より写真提供

## 県は国に「原発ゼロ」を求めよ！

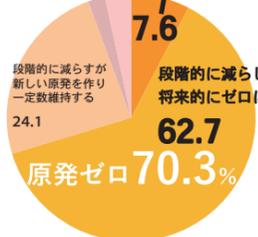
日本世論調査会の調査では、「今すぐゼロにする」と「段階的に減らして将来的にはゼロにする」を合わせると7割が原発ゼロを求めています。

安全対策に莫大な費用が必要になる原発は「安い電力」ではなく原発政策は行き詰まっています。原発被災県として原発ゼロを国に求めるよう知事に質しました。



追加代表質問\_吉田県議 (2月28日)

あなたは  
原発を今後、どのように  
するべきだと思いますか  
今すぐゼロにする



## 4万人の避難者と住宅支援概要 (2020年4月以降)

	(2人/戸として)	
	県内 9,000人 (4,500戸)	県外 31,000人 (15,500戸)
仮設住宅	30戸	-
借上げ	600戸	1000戸
合計	630戸	1000戸

## 震災関連自殺者数 (2019年12月まで)

福島県	115人
宮城県	57人
岩手県	53人

今年3月末で、大熊、双葉町を除き帰還困難区域を含むすべての避難者向け仮設借り上げ住宅の無償提供が打ち切られます。4万人(2万世帯)の避難者のうち住宅支援が継続されるのは1割以下の1630世帯(1)だけです。

昨年12月末までの関連自殺者は115人、宮城、岩手両県の2倍、原発事故被害特有の困難が示されています。

## 賠償 指針の見直し、損対協全体会議で「オール福島」の意思表示を

2月の避難者訴訟仙台高裁判決は、一審を超える賠償を命じました。東京高裁判決でも東電の責任を認め国の指針を上回る賠償を命じており、国の指針見直しこそ喫緊の課題と指摘。東電の不誠実な態度を改めさせるため

にも、指針の見直し、完全賠償を求める「オール福島」の意思を示す県損対協の全体会議が3年間開かれてないことから開催すべきと求めました。

## コロナ対策に逆行 公的病院統廃合は撤回を

国は昨年9月、公立・公的440の病院、県内では8つの病院を名指して統廃合を求めました。県内でも反対の声が上がっています。国は地域医療構想で13万床の削減を求めています。国は地域医療構想で見直すべきであり、必要な医師数の確保を強く求めました。今回の新型コロナウイルス感染症で、国は感染拡大した場合には受け入れ病床を増やすよう要請するとしており、統廃合は逆行しています。

## 深刻な医師不足対策 いわきの医師確保を

そもそも、日本の医師数はOECDの人口比で10万人も不足、福島県は更に全国平均から実数800人も不足です。県の医師確保計画を見直し、特に多くの避難者を受け入れているいわき市の深刻な医師不足対策、救急医療支援を求めました。

